

安心して暮らせ誇りに思えるまちづくりを推進

勝部市長は、2月23日開会した第27回市議会定例会本会議で、平成22年度の施政方針演説を行いました。今回は、その全文をお知らせします。

雇用対策を最重点課題として 地域の自立のための確かな対応を



施政方針を述べる勝部市長

本日ここに、第27回一関市議会定例会が開会されるにあたり、平成22年度の施政の方針を申し上げます。

わが国は、一昨年初以降、世界的な経済危機により大きな打撃を受けたところでありますが、私たちの住む地域社会は、もはや県境とか国境を越えたところでさまざまな経済活動が行われ、グローバル化した社会にあるといえます。

このような状況にありまして、私たちの生活環境は、個人の活動はもちろん、企業活動におい

ても、昨年、相次ぐ事業所閉鎖などにみられるように、外部から直接影響を受けやすく、その危機を乗り越えるためには、私たち一人一人が直面する課題を自分の問題として受け止め、解決に向けて行動していくことが不可欠であります。この行動が、地域としての自立につながっていくものと考えております。

本市が今、直面する課題は雇用対策であり、私は、昨年10月の市長就任時においても、この雇用対策を最重点課題と位置づけ取り組んでまいりました。この課題に的確に対応できなければ、地域の自立はあり得ないと強く認識しており、生まれ育った地域で安心して暮らし、地域を誇りに思えるまちづくりを進めることが大切であり、最大限の対策を講じて市民の不安解消に努めてまいります。

国では、これまで5回にわたる経済危機対策、生活対策を実施してまいりました。当市でもこれまで、国の対策に併せ、雇用の創出や、地域経済の活性化に積極的に対応してきたところであります。さらに、現下の経済危機を乗り越えるために、後年度に計画をしていた事業の前倒しを行うなど、平成22年度において約39億3千万円の経済対策を講じて、雇用の創出や元気な地域の再生に取り組んでまいります。

歳しさを増す雇用情勢や少子高齢化、人口流出、地域における医療確保の問題など、課題は山積しておりますが、地方分権が進展し、地方自治体の役割、責任が増大してきている今こそ、将来を見据えた確かなまちづくりが肝要であり、総合計画に掲げた将来像の実現に向け、市民への力強いメッセージとして、重点施策を明確に発信し、着実な歩みを進めてまいります。

その結果、平成22年度当初予算の総額は58億9632万2千円、前年対比で4.6割増としたところであります。当初予算の総額としては平成17年の合併以降で最大となっており、私は、この予算案を、守りを固めて踏み出す予算」という積極型にすることができたと考えております。

一昨年6月、岩手・宮城内陸地震の発生により、当市は甚大な被害を被ったところですが、私は、平成22年度は、被災された方々の生活再建への支援を継続するとともに、震災からの完全復興の年と位置づけ、さまざまな施策を展開し、市民の安全・安心の確保に積極的に取り組んでまいります。

震災からの完全復興に全力

私は、市民生活の起点は、安全・安心にあると考えています。

さらに、本年5月末に予定されている国道342号の全線開通を契機に、真湯く須川間のウォーキングなど各種イベントの取り組みを通して、震災からの完全復興と併せ、当市の観光資源を全国に発信してまいります。

ある花泉地域にありましては、光ケーブルを活用した屋外拡声装置を早急に整備し、情報伝達手段の確保を図ります。

学校校舎等の耐震化については、引き続き、耐震改修を実施するとともに、平成22年度、千厩小学校校舎、長坂小学校屋内運動場、猿沢中学校屋内運動場および興田中学校校舎の耐震改修実施設計に前倒しで取り組み、学校校舎等の耐震改修が終わり次第、幼稚園・保育園の耐震化に着手することとしております。

また、一般家屋の耐震化については、木造住宅耐震改修工事助成事業の補助限度額・実施枠

の拡大を図ってまいります。

雇用対策については、国の緊急雇用対策基金の活用はもとより、市独自の施策としても、新規高卒者を採用した企業が、人材育成に取り組み場合の支援策として「ふるさと就職支援事業」に取り組みとともに、岩手県南技術研究センターや一関工業高等専門学校など関係機関と連携した人材育成事業の実施、技能・技術等資格取得支援のための講座の開催、地域企業のものづくり技術力の向上支援など、地域企業に優秀な人材がしっかりと定着するための施策を講じ、活力に満ちたまちづくりを推進してまいります。

さらに、地域医療確保対策についても早急な対応が必要であり、県との連携はもとより、市といたしましても新たに専任職員を配置するなど、実効性のある対策を講じ、安心して暮らせるまちづくりを努めてまいります。

「中東北」の拠点都市形成

次に、「中東北」の拠点都市一関の形成についてであります。当市は、岩手・宮城の政策調整の要に位置していることから、その地理的優位性を最大限生かすために、基幹となる道路網の整

備を進めるとともに、観光面における県際連携を積極的に推進してまいります。

産業振興については、第一次産業は、新たな雇用創出の可能性が期待できることから、新規就農者への支援の拡充や、ブランド化推進事業などの取り組みを通して、農業の魅力を発信し、新規参入を促してまいります。

教育・人材育成については、教育環境の整備を進めるとともに、キャリア教育の充実強化や読書普及員の配置などにより、地域の将来を担う子どもたちの健全な育成に努めてまいります。

地域コミュニティについては、新たに市民との協働による、いちのせき元気な地域づくり事業を実施してまいります。地域住民と支所が創意工夫しながら特色のある事業を展開し、地域を元気にしようとするもので、市全体の活性化にもつなげてまいります。

業の選定にあたっては、支所ごとに住民と一緒に考え、実施事業の決定、事業の執行については、すべて支所長の権限で進めてまいります。

競争力の強い産地を形成

農業については、多彩な農畜産物がバランス良く生産されている地域特性を最大限生かしながら、安全・安心で質の高い農畜産物の生産拡大を推進するとともに、農業を担う人材や、組織の確保・育成を図り、全国に向けて

動や、NPO、自治会などが行う自主的な活動に対して支援を行い、地域の元気を創出してまいります。

また、地域おこし事業については、実践者発表会を開催するなど、実践団体間の交流・連携を促進し、これを地域の力に結びつけてまいります。

さらに、私が各支所に赴き、連続する3日間（仮称）移動市長室を設け、支所において執務を行うとともに、地域の方々の意見交換なども行ってまいります。

環境対策については、省エネルギービジョンの策定を進める

1 地域資源を生み育て 賑わいと活力あふれるまちづくり

第1に「地域資源を生み育て賑わいと活力あふれるまちづくり」の施策について申し上げます。

農畜産物のブランド化については、一関めぐみブランド化推進事業を核に、両農協や、いわて南牛振興協会と連携し、消費者に評価され、信頼される産地づくりを目指してまいります。